

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年8月7日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井正吾

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 窪田博昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 窪田博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第59期 第1四半期連結累計(会計)期間	第58期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	2,306,155	8,451,846
経常利益	(千円)	171,190	249,256
四半期(当期)純利益	(千円)	10,720	211,016
純資産額	(千円)	3,637,238	3,693,982
総資産額	(千円)	7,603,544	7,612,083
1株当たり純資産額	(円)	434.65	439.78
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.31	25.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	46.6	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	177,270	115,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	40,824	1,254,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	216,666	932,897
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	273,850	272,421
従業員数	(名)	145	134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社ジェイソフト株式会社)が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	145
---------	-----

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	137
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	322,098
	パルプ不織布 加工品	279,246
	化合織不織布	78,721
	小計	680,067
紙関連事業	衛生用紙	942,984
合計		1,623,051

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	受注残高(千円)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	499,833	114,975
	パルプ不織布 加工品	499,543	103,396
	化合織不織布	82,493	22,089
	その他	147,663	
	小計	1,229,533	240,461
紙関連事業	衛生用紙	1,075,564	192,776
	その他	1,783	
	小計	1,077,348	192,776
合計		2,306,881	433,237

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	513,253
	パルプ不織布 加工品	506,533
	化合織不織布	79,826
	その他	147,663
	小計	1,247,276
紙関連事業	衛生用紙	1,057,096
	その他	1,783
	小計	1,058,879
合計		2,306,155

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	338,785	14.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、四半期報告書提出日(平成20年8月7日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、原油・素材価格の高騰、円相場の高止まり等により、先行き不透明感の強い状況となりました。当社関連の家庭紙業界におきましても、原燃料価格の高騰により、事業収益を圧迫される等厳しい経営環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の提供により一層注力するとともに、積極的な営業活動の展開、徹底した製造原価の低減にも取組み、業績の向上に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23億6百万円、営業利益は1億71百万円、経常利益は1億71百万円となりましたが、四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加および繰延税金資産の取り崩し等から、10百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

a . 不織布関連事業

不織布関連事業では、パルプ不織布加工品のクッキングペーパーは、前期獲得先のOEM販売が伸長したこと、および既存先向けも順調であったこと等から、売上を大幅に伸長させることができ、パルプ不織布原反のマイナスをカバーすることができました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は12億47百万円、営業利益は2億59百万円となりました。

b . 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、旺盛な国内需要と海外への積極販売策に合わせて、海津工場の操業度が高水準に推移したことで、大幅に売上を伸長させることができました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は10億58百万円、営業利益は63百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ8百万円減少して76億3百万円となりました。これは、売上の増加に伴い売上債権が1億55百万円増加した一方、主原材料の圧縮により原材料が90百万円、減価償却等により有形固定資産が64百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ48百万円増加して39億66百万円となりました。これは、返済により短期借入金1億20百万円、賞与引当金が31百万円減少した一方、未払法人税等が79百万円、繰延税金負債が51百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、当期純利益の確保があった一方、剰余金の配当等により、前連結会計年度に比べ56百万円減少して36億37百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1百万円増加して2億73百万円となりました。

a . 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1億77百万円となりました。これは、売上債権の増加1億55百万円等により資金を使用しましたが、税金等調整前四半期純利益1億68百万円、減価償却費67百万円、たな卸資産の減少49百万円等により資金を獲得したことによるものであります。

b . 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は40百万円となりました。これは、3ヶ月超の預金への預入1億97百万円、払戻2億57百万円等によるものであります。

c . 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2億16百万円となりました。これは、短期借入金の減少1億20百万円、配当金の支払57百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループ製品の主原料であるパルプおよび燃料である重油・ガスは、国際的な需給バランスや思惑買い等による価格変動の影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けません。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえるなかで、衛生用紙およびパルプ不織布加工設備をフル稼働させることにより拡販を推し進め販売数量の増加をはかるとともに、仕入れ単価の抑制と生産設備の高効率運用等により製造原価の低減をはかり、原燃料の高騰に見合った販売価格への修正、海外を含めた新規販売先の開拓、新製品の開発等に取り組むことで一層の利益の確保を目指します。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続可能な発展を遂げるためには、顧客が感動する製品を開発・提供するとともに、新たな事業を展開していくことが最重要課題と考えております。こうしたなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画「Challenge 100」を策定し、その達成に向けて積極的に取り組んでおります。

基本的な経営ビジョンとしましては、企業の発展を支える社員一人ひとりの力を高めるとともに、企業の経営体質を強化し近未来を先取りした研究開発を進め、事業の力強い発展を図るとともに、当社グループの企業価値を進化させていきたいと考えております。

また、今後の経営方針としましては、付加価値の高い製品を開発するとともに信頼性の高い製品を効率的に増産し、海外展開も含めた積極的な販売攻勢により着実な売上増加を図っていききたいと考えております。セグメント別では、不織布関連事業のパルプ不織布はグループ力を生かし製品競争力の強化を図り、既存先の拡大・新規先の開拓を推進するとともに、新素材に基づく高付加価値製品を開発し新たな市場を開拓していききたいと考えております。化合織不織布は新用途・新分野にも展開することにより事業の拡大を図っていききたいと考えております。また、紙関連事業は、念願の新工場の稼働により、衛生材料用途の拡販を中心に既存取引先に対する販売量の増加を図るとともに、海外も含めた新規取引先の開拓活動を積極的に展開してまいります。また、新規事業として健康・安全・環境をキーワードにしたビューティフルライフ創造事業を立ち上げたいと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	ジャスダック 証券取引所	
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		8,175,280		593,660		603,260

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,118,000	8,118	
単元未満株式	普通株式 38,280		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		8,118	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号	19,000		19,000	0.2
計		19,000		19,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	170	175	175
最低(円)	165	170	167

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,756	847,933
受取手形及び売掛金	2,248,042	2,092,255
商品	22,902	19,990
製品	250,509	218,598
原材料	287,560	378,104
仕掛品	2,841	2,815
貯蔵品	118,408	112,029
その他	234,506	211,593
貸倒引当金	400	416
流動資産合計	3,954,127	3,882,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,429,545	2,429,545
減価償却累計額	1,386,318	1,369,643
建物及び構築物(純額)	1,043,227	1,059,902
機械装置及び運搬具	5,065,786	5,062,920
減価償却累計額	3,519,437	3,470,848
機械装置及び運搬具(純額)	1,546,349	1,592,071
その他	864,245	864,177
減価償却累計額	107,022	105,332
その他(純額)	757,223	758,844
有形固定資産合計	3,346,800	3,410,818
無形固定資産	15,416	16,340
投資その他の資産		
その他	302,440	317,300
貸倒引当金	15,240	15,280
投資その他の資産合計	287,200	302,020
固定資産合計	3,649,417	3,729,180
資産合計	7,603,544	7,612,083

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,380	1,346,961
短期借入金	360,809	480,809
未払法人税等	99,766	20,100
賞与引当金	42,125	74,018
役員賞与引当金	4,500	18,000
その他	355,726	250,352
流動負債合計	2,199,308	2,190,242
固定負債		
長期借入金	1,439,923	1,459,054
退職給付引当金	87,613	81,087
役員退職慰労引当金	-	187,717
その他	239,461	-
固定負債合計	1,766,997	1,727,859
負債合計	3,966,306	3,918,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	2,328,687	2,375,057
自己株式	7,728	7,595
株主資本合計	3,517,878	3,564,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,692	22,364
評価・換算差額等合計	26,692	22,364
少数株主持分	92,666	107,235
純資産合計	3,637,238	3,693,982
負債純資産合計	7,603,544	7,612,083

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,306,155
売上原価	1,831,635
売上総利益	474,519
販売費及び一般管理費	303,012
営業利益	171,507
営業外収益	
受取利息	509
受取配当金	3,122
故紙売却収入	2,304
その他	2,574
営業外収益合計	8,510
営業外費用	
支払利息	7,370
その他	1,457
営業外費用合計	8,827
経常利益	171,190
特別損失	
減損損失	2,824
特別損失合計	2,824
税金等調整前四半期純利益	168,366
法人税、住民税及び事業税	101,533
法人税等調整額	50,438
法人税等合計	151,971
少数株主利益	5,674
四半期純利益	10,720

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	168,366
減価償却費	67,877
減損損失	2,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	55
賞与引当金の増減額(は減少)	31,893
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	187,717
受取利息及び受取配当金	3,632
支払利息	7,370
売上債権の増減額(は増加)	155,787
たな卸資産の増減額(は増加)	49,315
仕入債務の増減額(は減少)	10,581
その他	298,946
小計	198,058
利息及び配当金の受取額	3,971
利息の支払額	1,732
法人税等の支払額	23,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	197,395
定期預金の払戻による収入	257,001
有形固定資産の取得による支出	19,473
貸付金の回収による収入	750
その他	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000
長期借入金の返済による支出	19,131
自己株式の取得による支出	132
配当金の支払額	57,159
少数株主への配当金の支払額	20,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,429
現金及び現金同等物の期首残高	272,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	273,850

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高に算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 有形固定資産の耐用年数の変更	当第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
2 役員退職慰労引当金	当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年3月31日をもって、在任中の取締役および監査役に対する役員退職慰労制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分187,717千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 手形割引高	292,658千円	1 手形割引高	375,356千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は、次のとおりであります。	
荷造運賃	111,529千円
役員報酬	35,730
給与手当	54,137
賞与引当金繰入額	16,924
役員賞与引当金繰入額	4,500
退職給付費用	3,203

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	789,756千円
預入期間が3か月を超える定期預金	515,905千円
現金及び現金同等物	273,850千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,175,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,204

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,247,276	1,058,879	2,306,155		2,306,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,247,276	1,058,879	2,306,155		2,306,155
営業利益	259,875	63,223	323,098	(151,591)	171,507

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

- (1) 不織布関連事業 パルプ不織布、化合織不織布、その他不織布
- (2) 紙関連事業 衛生用紙

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
434.65円	439.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,637,238	3,693,982
普通株式に係る四半期連結会計年度末 (連結会計年度末)純資産額(千円)	3,544,571	3,586,746
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	92,666	107,235
普通株式の発行済株式数(株)	8,175,280	8,175,280
普通株式の自己株式数(株)	20,204	19,420
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) 普通株式の数(株)	8,155,076	8,155,860

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	10,720
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,720
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
普通株式に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数	8,155,558

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年7月31日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。